



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,654	0.3	13	316.3	24	△24.7	△146	—
28年3月期第1四半期	3,644	△4.1	3	—	32	—	3	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △371百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.99	—
28年3月期第1四半期	0.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,578	6,091	41.8
28年3月期	15,597	6,570	42.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,091百万円 28年3月期 6,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,400	1.5	800	16.0	900	24.1	530	20.7
								29.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	18,610,000 株	28年3月期	18,610,000 株
29年3月期1Q	343,847 株	28年3月期	343,847 株
29年3月期1Q	18,266,153 株	28年3月期1Q	18,267,096 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、設備投資や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減退、英国のEU離脱問題や金融市場の不安定な動きの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、実質賃金の伸び悩みや消費の二極化傾向の進展に加え、年度後半からは株価下落や先行き不透明感が反映し、節約志向が強まるなど消費マインドが後退し、力強さを欠く状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による消費が鈍化したこともあり、大都市圏の百貨店中心に低調に推移しております。

この様な状況の下にあつて当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の最終年度である3年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高36億54百万円(前年同期比100.3%)、営業利益13百万円(前年同期比416.3%)、経常利益24百万円(前年同期比75.3%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損会計の適用により、川辺第二ビルの売却損2億17百万円の減損損失を計上した事から1億46百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは外国人観光客によるインバウンド需要の減速によって、大都市圏を中心とする百貨店における販売が前年割れする店舗が見受けられましたが、前期第2四半期以降、百貨店の売場占有率を更に拡張できたことで、前年比105.9%と好調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、春物の新商品の販売が苦戦し、低調に推移した結果、前年比91.1%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販が好調に推移したものの、直営店でのバッグ関連商材販売が低調に推移したことにより、前年比94.0%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比103.0%となりました。

フレグランス事業

当社のフレグランス主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ』、『ブラダ』、『ヴェルサーチ』等の百貨店、直営店での売上は順調に推移したものの、ホールセール向けの売上が苦戦し、低調に推移したためにフレグランス事業の売上高は前年比79.6%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフ商材がインバウンド需要に陰りが見えるものの、正価品の販売が好調であった事により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、収益性の高い商材の販売が好調に推移したことから、売買益率が伸長したものの、売上高の減少による影響から売上総利益は減益となりました。また、店頭や雑誌媒体等販促強化による経費等が発生した結果、前期と比べ減益となりました。

以上の理由により、全事業といたしましては前年同期と比べ、営業利益は増益となりましたが、経常利益は減益となりました。四半期純利益におきましては、減損会計の適用により、川辺第二ビルの売却損見合いとして2億17百万円の減損損失を計上した事から減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の155億97百万円から145億78百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少し、84億87百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少、未払法人税等の減少、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し、60億91百万円となりました。

この結果、当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末の155億97百万円から145億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の「平成28年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,461	939,794
受取手形及び売掛金	3,319,400	2,193,562
商品及び製品	3,087,599	3,335,871
仕掛品	139,143	167,745
原材料及び貯蔵品	222,621	216,949
その他	315,108	374,987
貸倒引当金	△1,584	△1,437
流動資産合計	7,805,749	7,227,473
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,138,767	1,114,781
工具、器具及び備品(純額)	90,227	95,723
土地	1,507,091	1,431,289
その他(純額)	153,098	145,715
有形固定資産合計	2,889,184	2,787,510
無形固定資産	276,906	273,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,877	1,466,190
投資不動産(純額)	2,557,891	2,397,687
その他	356,051	426,396
投資その他の資産合計	4,625,819	4,290,274
固定資産合計	7,791,911	7,350,887
資産合計	15,597,660	14,578,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900,515	2,923,474
短期借入金	1,475,000	1,325,000
1年内償還予定の社債	67,500	67,500
未払法人税等	241,552	23,444
賞与引当金	45,572	20,853
その他	607,443	634,959
流動負債合計	5,337,583	4,995,231
固定負債		
社債	366,250	366,250
長期借入金	2,460,000	2,290,000
退職給付に係る負債	553,439	562,080
資産除去債務	49,981	50,064
その他	259,522	223,470
固定負債合計	3,689,193	3,491,866
負債合計	9,026,776	8,487,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,746,293	2,492,001
自己株式	△53,004	△53,004
株主資本合計	6,184,355	5,930,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,944	200,614
繰延ヘッジ損益	△16,038	△56,617
為替換算調整勘定	25,350	21,865
退職給付に係る調整累計額	△2,727	△4,664
その他の包括利益累計額合計	386,528	161,198
純資産合計	6,570,884	6,091,262
負債純資産合計	15,597,660	14,578,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,644,662	3,654,309
売上原価	2,337,090	2,304,753
売上総利益	1,307,572	1,349,555
販売費及び一般管理費	1,304,236	1,335,669
営業利益	3,335	13,886
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	11,740	11,435
投資不動産賃貸料	15,036	34,570
その他	15,194	18,566
営業外収益合計	41,999	64,592
営業外費用		
支払利息	5,721	8,858
不動産賃貸費用	2,856	32,752
持分法による投資損失	4,282	2,393
その他	269	10,215
営業外費用合計	13,129	54,221
経常利益	32,205	24,257
特別利益		
固定資産売却益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
固定資産除売却損	306	-
減損損失	-	217,881
特別損失合計	306	217,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	31,940	△193,624
法人税等	27,986	△47,589
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,954	△146,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,954	△146,035

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,954	△146,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,657	△179,330
繰延ヘッジ損益	6,135	△40,578
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△3,484
退職給付に係る調整額	△720	△1,936
その他の包括利益合計	158,056	△225,329
四半期包括利益	162,010	△371,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,010	△371,365
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(1) 福岡 土地

①当該事象の発生日

平成28年7月5日

②当該事象の内容

平成28年6月29日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成28年7月5日をもって、売買契約及び決済を完了しました。内容は以下の通りです。

(固定資産譲渡の内容)

契約締結日 平成28年7月5日

譲渡物件 土地 (316.12㎡)
福岡市中央区舞鶴3丁目7番

譲渡前の用途 賃貸用不動産

帳簿価額 74百万円

譲渡価額 5億17百万円

譲渡先 譲渡先の国内事業者につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。併せて譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

物件引渡期日 平成28年7月5日 (引渡完了済)

(2) 川辺第二ビル 土地・建物

①当該事象の発生日

平成28年7月28日

②当該事象の内容

平成28年6月29日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成28年7月28日をもって、売買契約及び決済を完了しました。内容は以下の通りです。

(固定資産譲渡の内容)

契約締結日 平成28年7月28日

譲渡物件 土地 (290.97㎡)
建物 (1851.86㎡) 延床面積
東京都新宿区新宿1丁目28番3号

譲渡前の用途 賃貸用不動産

帳簿価額 8億98百万円 (減損損失適用後帳簿価額6億80百万円)

譲渡価額 6億80百万円

譲渡先 譲渡先の国内事業者につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。併せて譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

物件引渡期日 平成28年7月28日 (引渡完了済)

(3) 当該事象の損益および連結損益に与える影響額

(福岡 土地、川辺第二ビル 土地・建物)

当第1四半期連結累計期間において減損会計の適用により、川辺第二ビルの売却損見合いとして2億17百万円の減損損失を計上しております。

しかしながら、第2四半期においては、平成28年7月5日付「(開示事項の経過) 固定資産の譲渡完了に関するお知らせ」において公表いたしました通り、福岡土地の売却益4億43百万円の計上により、累計にて約2億円の特別利益を計上する見込みであります。